



緊縮財政の中で先鋭化するユーロ圏周縁国内の地域間対立  
～イタリア・ベルギー・スペインの状況～

開発経済調査部 上席研究員  
(政策・メディア博士)  
松井 謙一郎  
[matsui@iima.or.jp](mailto:matsui@iima.or.jp)

ユーロ危機の影響で、現在南欧諸国を中心に財政改革・労働市場改革など厳しい対応を迫られているが、この過程でこれらの国々での地域格差問題が改めてクローズアップされている。ユーロ圏では危機への対応として加盟国の将来的な財政統合が打ち出されるなど、危機に直面して求心力を高めようとする動きが強まっているが、こうした地域格差や地域間対立はユーロ圏全体の求心的な動きに対する各国内の足枷となっている。

## 1. イタリア国内の南北問題

イタリアでは、南北地域の経済格差の是正が従来からの大きな課題となってきた。北部、中部、南部の3地域で比較した経済格差の状況は図表1の通りである。1人当たりGDPでは南部は北部の約6割程度で、輸出面でも国際競争力がある産業を有する北部が全体の7割のシェアを占めているなど、経済格差が顕著となっている。

イタリアの国家統一は1860年代に行われたが、南部ではそれ以前から封建制度に由来する大土地所有制度が広く見られ、社会階層間の格差も大きかった。統一後も、国家統一を主導した北部では国営企業を中心に資源が集中的に投入されて重工業化が進められる一方で、南部は様々な旧弊が障害となって資本や労働力の移動が起こらず工業化に乗り遅れた。このような歴史の中で、先進地域の北部と後進地域の南部という南北問題の構図が定着することとなった。

図表 1：イタリアの地域格差の状況

	人口 (百万人)	GDP のシ ェア (%)	1 人当 り GDP (ユーロ)	就業率 (%)	輸出に占 めるシエ ァ (%)	主要都市
北部(8 州)	27.7	54.7	29,300	51	72	ミラノ
中部(4 州)	11.9	21.7	25,600	48	16	ローマ
南部(8 州)	20.9	23.6	17,600	37	12	ナポリ

(出所) Eurostat など各種資料より作成

豊かな北部地域は、経済的に劣後する南部地域を支えてきたという意識を歴史的に強く持ってきたが、ユーロ危機の中でこの南北問題が改めてクローズアップされている。1991 年に誕生した北部の地域政党である北部同盟は、北部のイタリアからの分離を目標に掲げて、現在の議会での議席シェアは約 1 割弱となっている。

ベルルスコーニ前政権では連立与党として政権にも参加したが、2011 年のモンティ新政権誕生に際しては、年金改革などで北部に負担を強いる新たな財政再建策の可能性を前にして野党になることを選択した。イタリアへの緊縮財政への圧力が強まる中で、北部同盟の主張に代表されるように、北部地域では南部支援への不満が強まっており、新政権の政策運営の足枷となっている。

## 2. ベルギー国内の南北問題

ベルギーでは、北部地域がオランダ語圏(正式にはフランデレン語)、南部地域がフランス語圏 (正式にはワロン語)となっており、中間地域である首都のブリュッセルでは両言語を公用語とすることで均衡を保ってきた。歴史的には石炭・鉄鉱石資源を背景とした工業の興隆により南部が同国の中心地域であったが、第二次大戦以降は北部地域が産業誘致などに成功する中で、経済の中心は北部へ移っていった。

長年にわたる言語を巡る対立や経済面での力関係の逆転(図表 2)を背景に、両地域は現在でも非常に強く対立している。政権は、北部・南部の暗黙の了解によって両地域の地域政党の連立となるため、政治が恒常的に不安定になりがちで、これが同国の大きな弱点となってきた。

図表 2：ベルギーの 3 主要地域の比較

	北部地域 (フランデレン)	首都地域 (ブリュッセル)	南部地域 (ワロン)
州	5 州	単一の地域	5 州
言語	フランデレン語	フランデレン語 ワロン語	ワロン語
人口(百万人)	6.2	1.1	3.5
GDP シェア	57.4%	18.8%	23.8%
1 人あたり GDP (ユーロ)	27,000	52,000	21,000
主要都市	アントワープ ブリュージュ アントワープ ゲント	(ブリュッセル)	リエージュ ナミュール

(出所)各種資料(データは Eurostat の 2009 年分)より作成

同国は古くから欧州統合を積極的に推進する立場にあったが、この背景には、統合推進による地域間の対立感情を解消することも大きな狙いとしてしばしば指摘される。しかしながら、EU の統合が時間をかけながらも拡大・深化を遂げてきたのに対して、ベルギー国内では地域対立が緩和される兆しは見られない。

むしろユーロ危機の混乱の中で、国の南北分裂を許容する主張も台頭してきている。2010 年 6 月の北部地域の総選挙では、北部による南部の支援に反対する主張を掲げる政党(新フランデレン同盟)が第一党に躍進した。新フランデレン同盟は、南部地域の北部への依存体質を是正するために、税制・福祉・公共支出などの制度を南北地域で分離することを訴えた。新フランデレン同盟の議会での議席シェアは約 2 割に留まっているため、同党の掲げる主張がすぐに実現する可能性は低い。北部地域でのフランドル主義の高まりは、同国にとっての新たな不安定要因となっている。

ベルギーは、南欧諸国を中心とする周縁国<sup>1</sup>と呼ばれる国々には含まれていないが、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)などに表れる国の信用度は周縁国の国々に次ぐ低さである。地域間対立に起因する政治面での不安定要因は、同国の信用にも大きな影を落としている。

### 3. スペイン国内の地域間対立の問題

イタリアとベルギーのような南北の構図ではないが、スペインでも歴史的な地域差や経済格差を背景とした国内地域対立の問題が改めてクローズアップされている。

<sup>1</sup> 本稿で周縁国といった場合、信用リスクが高まっている南欧諸国を中心とする国々(ポルトガル、アイルランド、イタリア、ギリシャ、スペイン)を想定している。

スペインは歴史的に各地方の独自性や分権色の強い国として知られる。スペインは1975年までフランコ将軍の下で強力な中央集権体制が敷かれてきたが、将軍死去後の1978年に成立した民主的な憲法では17の自治州の自治が確保された。特に、バスク、カタルニア、ガリシアなどでは地域固有の言語が標準スペイン語に加えて地域公用語となっている。アンダルシアは、15世紀のレコンキスタによってスペインが統一されるまではイスラム帝国の支配下に置かれていた歴史的な経緯もあって、特に文化面での独自性が強い。

この中でも、最も独立志向が強いのがバスクで、ここでは言語系統がスペイン語と全く異なるバスク語<sup>2</sup>が使用されている。政治的にも中央からの独立を強く志向し、バスク地方の政治的な過激派組織のETA(バスク祖国と自由)は独立のためにテロ活動を長年続けてきた。同国の大手行のBBVA、エネルギー産業のIberdrola、Gamesaのような大企業がバスクを本拠地とするなど、経済面でも高い競争力を有する。

カタルニアもフランコ将軍の時代に最も強い弾圧を受けたという反動もあって中央政府からの独立志向を強く持っており、州独自の政府組織も有する。国全体に占めるカタルニアの経済規模は約2割弱で州別では最大だが、中央政府に対しては徴税権拡大の要求など経済面での自立を強く志向してきた。

これに対して、ポルトガルに隣接してポルトガル語に近いガリシア語が使用されているガリシアでは、言語・文化面での独自性は強いものの、経済面では農業・漁業が主体であり、中央政府からの自立は難しい。

アンダルシアは観光収入には恵まれているが、1人当たりのGDPは国内で最も低い水準で、EUや中央政府など外部支援への依存度が高い地域である(図表3)。

アンダルシアに代表される南部やガリシアのような小規模な州は中央政府への経済依存体質が強いために、カタルニアのような経済的に豊かな州が中央政府からの自立度を高める動きには反対する形での地域対立の構図がスペインでは見られている。このように経済的に劣後する地域が、経済的に優位にある地域との間で対立する点では、イタリアやベルギーでの南北問題に類似した構図となっている。

更に、国全体としての財政再建を迫られる中で、中央政府が各州政府に対して財政規模の圧力を強めるために、中央と地方の軋轢が今後全般的に増すことが予想される。2012年3月にスペイン政府は2012年の予算案を決定したが、2011年にGDP比8.5%であった財政赤字を2012年末までに5.3%に圧縮する計画となっている。政府は、EUや市場からの強い圧力を背景に大規模な支出削減計画を発表したものの、地方政府からは強い反発の声が上がっている。最近のスペインのCDS上昇の背景には、地方政府の反

---

<sup>2</sup> ガリシア、カタルニアはラテン系(ロマンス系)言語であるのに対して、バスク語はこれらとは異なる孤立系統とされている。

発などでスペインが財政赤字削減を今後計画通りに進めることは難しいと見られていることがある。このように、地域対立や中央・地方の問題は今後のスペインにとっての不安定要因となっている。

図表 3：スペイン諸州と中央政府の関係

州	人口 (百万人)	GDP シェア (%)	1人当たり GDP (ユーロ)	主要都市	州と中央政府の関係
バスク	2.2	6.1	31,600	ビルバオ	鉄鋼業・エネルギー産業・金融業など競争力のある産業を有し、歴史的に独立性志向が強い。
カタルニア	7.4	18.5	28,200	バルセロナ	経済規模では国内の州で最大で、政府からの自立性を高める自治州憲章の改正問題が焦点となっている。
ガリシア	2.8	5.4	21,800	サンチャゴ・デ・コンポステラ	言語・文化面での独自意識は強いが、農業・漁業などが中心で経済面での中央政府からの自立は困難な状況。
アンダルシア	8.2	13.7	18,600	セビリア コルドバ	観光業を除くと、中央政府からの各種支援(高速鉄道 AVE の開業など)への依存度が高い。
マドリッド	6.3	18.1	31,900	マドリッド	中央政府の所在地として歴史的に同国の政治の中心となってきた。
国全体	46.0	100.0	23,800		

(出所)Eurostat(データは 2009 年分)より作成

#### 4. 遠心力としての地域格差・対立の問題

欧州での経済統合が進む過程で、統合に向けての障害となる地域間格差を是正するために EU では各種の支援制度を設けて対応を図ってきた(図表 4)。この中で、ギリシャ、アイルランド、ポルトガル、スペインなど周縁国の大半がこの支援制度の恩恵を受けたとされているが、依然として地域間格差は存在する。

ユーロ全体では、今回の危機の教訓を踏まえて財政面での相互の監視の強化、共同管理などの財政主権の制限など経済統合を更に進める動きが見られ、その点では求心力が強まっている。その一方で、3 か国の事例で見たように各国レベルでの地域の自立志向や地域対立も依然として残っており、遠心力として作用している。今後は、このような求心力と遠心力が拮抗する中で、更なる統合の在り方が模索されていくであろう。

図表 4: 地域格差是正のための EU の各種の支援措置

種類	概要	
構造基金	欧州地域開発基金(ERDF)	1975 年設立、地域開発を容易にする社会資本整備による地域不均衡是正を目的。
	欧州社会基金(ESF)	1958 年設立、労働者の訓練・募集・再教育のための援助が目的。
	欧州農業指導保障基金(EAGGF)	1962 年設立、農業構造の近代化援助を実施。
	漁業指導基金(FIFG)	農業指導基金から分離。漁業の近代化促進のための援助を実施。
結束基金	マーストリヒト条約によって 1993 年に創設された制度で、交通ネットワーク整備・環境保全のプロジェクトへの支援を行う。ギリシャ・アイルランド・ポルトガル・スペインを対象として想定。	
欧州投資銀行による融資	欧州投資銀行による融資を通じて域内の格差是正を促進する制度。	
加盟前援助	EU の東方拡大に際して、新規加盟候補国が円滑に EU に加盟できるような支援を行うことを趣旨とした制度。	

(出所)外務省のサイトを参考に作成

以上

(参考文献)

外務省のサイト 欧州連合(EU)の構造政策(地域政策)

東京三菱レビュー「イタリア経済の足枷となる南北格差」、2001 年 9 月 7 日(No.16)

日本経済新聞「イタリア、南北問題根深く 北部同盟が政権離脱」、2011 年 11 月 16 日

Eurostat のデータベース(欧州各国の地域別データ)

[http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/region\\_cities/regional\\_statistics/data/main\\_tables](http://epp.eurostat.ec.europa.eu/portal/page/portal/region_cities/regional_statistics/data/main_tables)

JB(Japan Business Press)「分裂の危機にあるベルギーは EU の縮図 南北の対立から生じる不信感」、2010 年 6 月 18 日

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2012 Institute for International Monetary Affairs(公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-Chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934(代)ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>